

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 FCM株式会社
 コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 市居 律雄
 (氏名) 丸山 仁
 配当支払開始予定日

TEL 06-6975-1324
 平成26年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,401	14.9	144	—	185	—	94	—
25年3月期	16,009	△11.3	△111	—	△65	—	△319	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.71	—	2.9	2.0	0.8
25年3月期	△187.57	—	△9.5	△0.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,999	3,291	36.6	1,932.10
25年3月期	9,277	3,193	34.4	1,874.32

(参考) 自己資本 26年3月期 3,291百万円 25年3月期 3,193百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△253	△127	△299	246
25年3月期	715	△259	△373	927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	17	—	0.5
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	28	30.5	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		30.6	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	106.1	70	208.7	70	140.6	45	247.4	26.41
通期	18,900	102.7	230	158.9	230	124.0	145	152.8	85.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,704,267 株	25年3月期	1,704,267 株
26年3月期	425 株	25年3月期	348 株
26年3月期	1,703,894 株	25年3月期	1,703,956 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、新興国の成長に減速感が見られるものの、欧州の財政危機も小康状態を保ち米国経済も回復基調を見せています。国内では、政府の経済施策などで一部の指標が上向くなど、景気回復の期待は高まっております。

このような経営環境のもと、当社では各セグメントにおいて販売拡大や収益性改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は売上高18,401,888千円（前期比14.9%増）、営業利益144,702千円（前期は営業損失111,768千円）、経常利益185,546千円（前期は経常損失65,962千円）、当期純利益94,916千円（前期は当期純損失319,605千円）となりました。セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高4,767,906千円（前期比6.5%増）、セグメント利益は51,976千円（前期はセグメント損失131,477千円）となりました。スマートフォンやタブレット端末向けなどでは事業環境が厳しいものの、製造方法の改善や技術提案などの取り組みで収益性の向上を図りました。自動車部品向けも底堅く推移し、フィルム関連製品でもデバイスの新規開発が進むなど、セグメント利益回復に向け各種施策を遂行しております。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高13,633,982千円（前期比18.2%増）、セグメント利益は133,570千円（前期比103.9%増）となりました。主力の設備用電線など建設・電販向けでは消費税増税前の需要もあり、回復基調となりました。また、海外での大型プロジェクトに伴う異型線加工も計画通りの受注・生産となりました。相対的に付加価値の高い加工分野への拡大にも継続して取り組んでおり、前事業年度のセグメント利益を上回ることとなりました。

売上高

単位（千円）

	前期 平成25年3月期		当期 平成26年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	4,477,248	28.0%	4,767,906	25.9%	6.5%
電気機能線材事業	11,532,581	72.0%	13,633,982	74.1%	18.2%
合計	16,009,829	100.0%	18,401,888	100.0%	14.9%

加工売上高

単位（千円）

	前期 平成25年3月期		当期 平成26年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	1,994,047	69.8%	2,222,617	69.3%	11.5%
電気機能線材事業	864,697	30.2%	984,266	30.7%	13.8%
合計	2,858,745	100.0%	3,206,884	100.0%	12.2%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

②今後の見通し

足元では消費税引き上げの影響が懸念されるものの、景気は穏やかに回復してゆくものと予想されます。

当社におきましては、既存事業の収益基盤強化のための施策を着実に実行し環境変化への対応力を高めるとともに、研究・開発を通じて新規分野の開拓を推し進めることで成長の継続を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高18,900百万円、営業利益230百万円、経常利益230百万円、当期純利益145百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当事業年度末における資産の部は8,999,264千円となり、前事業年度末に比べて278,621千円減少しました。受取手形の増加174,761千円と売掛金の増加646,432千円、現金及び預金の減少680,289千円と建物や機械及び装置などの有形固定資産の減少302,353千円が主なものです。

当事業年度末における負債の部は5,707,272千円となり、前事業年度末に比べて376,916千円減少しました。短期借入金、長期借入金、リース債務を合計した有利子負債が1,824,408千円と前事業年度末に比べて298,875千円減少したことと、買掛金の減少115,254千円が主なものです。

当事業年度末における純資産の部は3,291,992千円となり、前事業年度末に比べて98,294千円増加しました。主な変動要因は、当期純利益94,916千円と評価・換算差額等の増加3,506千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、246,845千円（前期比680,289千円減）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで253,693千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローで127,410千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで299,185千円の支出となったことによるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、253,693千円の支出（前期は715,872千円の収入）となりました。これは税引前当期純利益178,669千円のほか減価償却費417,969千円、売上債権の増加額821,194千円、仕入債務の減少額115,254千円、法人税等の支払額3,707千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは127,410千円の支出（前期は259,923千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出153,936千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額100,000千円のほか、長期借入金の返済による支出379,920千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10,839千円、配当金の支払額182千円などにより299,185千円の支出（前期は373,461千円の支出）となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ものづくり」の現場で培ってきた技術を通じて社会に貢献することを基本理念としています。「ものづくり」への取り組みと事業活動で培ってきた様々な技術、研究開発によって生み出される当社独自の機能と価値、これらの継続と複合化が成長の源泉であり、このことを通じて社会に貢献できると当社では考えています。

また、企業の公共性・社会性を重視し、当社の成長と全てのステークホルダーの豊かな未来を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高から主要な材料費等を控除した「加工売上高」(注)を経営指標として用いています。

(注) 当社の売上高には、顧客からの仕入高(有償支給材料費)等が含まれています。銅などの市況価格が変動することに伴って、当社の仕入高と売上高も変動します。この市況価格の変動を取り除いて、指標として利用できるようにしたものが「加工売上高」です。なお、市況価格の変動が利益に影響を及ぼさないように価格をヘッジするなど、種々の対策を講じています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会情勢の変化とともに情報・エレクトロニクス産業は一層の発展を遂げ、社会の基幹産業としてより重要な役割を果たすものと当社では考えています。そこでは、高機能・高精度かつ省資源・省エネを実現する環境に配慮した材料や部品等が、これまで以上に求められるものと推測されます。当社は新技術の開発や新製品の投入を積極的に推進し、これらの要求に応えるとともに収益力の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生産や消費の多様化とグローバル化に伴って、企業間競争の多様化とグローバル化も加速されるものと当社は考えています。また、業界の垣根も相対的に低くなることで、競争がますます厳しくなるものと考えています。このような経営環境の中で成長を継続させるためには、独自の技術を生み出し、それをベースに強みを発揮することが必要であると認識しています。

①人材の確保と育成

技術を継承し新たなものを生み出すためには、人材の確保・育成が不可欠であります。挑戦意欲のある若い力を確保したうえで適材適所に配置し、個々の能力が十分に発揮できる環境を整えてまいります。

②研究開発の継続

競争力・成長力の源泉として、引き続き研究開発活動に注力してまいります。メッキ技術・真空技術・回路形成技術など、各々の技術を追求し複合化することで新たな機能を生み出し、ユーザーへ提案してまいります。

③新製品の投入

研究開発の成果を市場に投入することで、社会に貢献してまいります。製品化にあたっては、機能や品質の追求はもちろん、コストや生産効率の最適化により収益力の向上を図ってまいります。

④財務体質の改善

成長への投資を継続して行えるよう、経営環境の急変にも耐えうる財務体質への改善に努めてまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,135	246,845
受取手形	1,037,723	1,212,485
売掛金	2,823,739	3,470,172
仕掛品	250,868	169,676
原材料及び貯蔵品	273,573	286,771
前払費用	12,504	11,898
繰延税金資産	64,470	15,196
未収入金	10,615	1,466
その他	307	2,561
貸倒引当金	△6,508	-
流動資産合計	5,394,429	5,417,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,293,215	2,286,074
減価償却累計額	△1,424,950	△1,498,742
建物(純額)	868,265	787,332
構築物	79,913	79,913
減価償却累計額	△58,445	△61,954
構築物(純額)	21,467	17,959
機械及び装置	4,147,220	4,253,336
減価償却累計額	△3,381,123	△3,623,140
機械及び装置(純額)	766,097	630,196
車両運搬具	43,573	43,573
減価償却累計額	△31,501	△36,174
車両運搬具(純額)	12,071	7,398
工具、器具及び備品	387,071	412,838
減価償却累計額	△319,942	△347,409
工具、器具及び備品(純額)	67,128	65,428
土地	1,863,981	1,863,981
リース資産	77,424	-
減価償却累計額	△67,100	-
リース資産(純額)	10,323	-
建設仮勘定	74,811	9,495
有形固定資産合計	3,684,146	3,381,792
無形固定資産		
特許権	123	42
ソフトウェア	2,379	2,117
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	6,840	5,742
無形固定資産合計	10,818	9,379
投資その他の資産		
投資有価証券	21,218	27,876
出資金	18	18
従業員に対する長期貸付金	-	430
長期前払費用	455	35
繰延税金資産	157,772	153,918
敷金及び保証金	9,026	8,739
破産更生債権等	20,462	20,357
貸倒引当金	△20,462	△20,357
投資その他の資産合計	188,491	191,017
固定資産合計	3,883,456	3,582,189
資産合計	9,277,886	8,999,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,214,200	3,098,945
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	379,920	573,920
リース債務	10,839	—
未払金	151,706	146,622
未払費用	136,287	137,939
未払法人税等	7,327	37,677
前受金	8,804	371
預り金	31,503	20,333
流動負債合計	3,940,589	4,115,810
固定負債		
長期借入金	1,724,408	1,150,488
長期末払金	—	76,395
退職給付引当金	360,401	364,578
役員退職慰労引当金	58,790	—
固定負債合計	2,143,599	1,591,461
負債合計	6,084,188	5,707,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	1,230,389	1,325,305
利益剰余金合計	1,682,603	1,777,519
自己株式	△820	△948
株主資本合計	3,196,403	3,291,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,705	801
評価・換算差額等合計	△2,705	801
純資産合計	3,193,697	3,291,992
負債純資産合計	9,277,886	8,999,264

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	803,764	807,836
製品売上高	15,206,064	17,594,052
売上高合計	16,009,829	18,401,888
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	798,686	801,886
当期製品製造原価	14,075,615	16,223,317
合計	14,874,301	17,025,204
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	14,874,301	17,025,204
売上総利益	1,135,527	1,376,684
販売費及び一般管理費		
運賃	167,045	184,019
役員報酬	96,584	122,448
従業員給料	332,440	311,428
役員退職慰労引当金繰入額	9,350	2,157
退職給付費用	32,528	19,285
法定福利及び厚生費	59,819	59,761
支払報酬	37,731	36,335
旅費及び交通費	25,576	27,077
賃借料	8,893	9,270
研究開発費	298,322	284,055
減価償却費	24,566	17,897
その他	154,437	158,244
販売費及び一般管理費合計	1,247,295	1,231,981
営業利益又は営業損失(△)	△111,768	144,702
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	697	696
助成金収入	49,626	11,170
貸倒引当金戻入額	314	6,508
スクラップ売却益	11,257	28,100
雑収入	5,260	11,482
営業外収益合計	67,161	57,968
営業外費用		
支払利息	15,752	11,820
売上割引	3,824	3,667
その他	1,778	1,635
営業外費用合計	21,356	17,124
経常利益又は経常損失(△)	△65,962	185,546
特別利益		
固定資産売却益	832	—
特別利益合計	832	—
特別損失		
固定資産売却損	4,187	3,095
固定資産除却損	13,519	3,781
減損損失	246,175	—
厚生年金基金解散に伴う損失	17,812	—
特別損失合計	281,695	6,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△346,825	178,669
法人税、住民税及び事業税	11,210	32,556
法人税等調整額	△38,429	51,197
法人税等合計	△27,219	83,753
当期純利益又は当期純損失(△)	△319,605	94,916

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		12,390,040	85.7	14,356,564	87.2
II 労務費	※1	986,139	6.8	933,460	5.7
III 経費	※2	1,086,370	7.5	1,172,023	7.1
当期総製造費用		14,462,549	100.0	16,462,048	100.0
期首仕掛品たな卸高		252,602		250,868	
合計		14,715,151		16,712,917	
期末仕掛品たな卸高		250,868		169,676	
他勘定へ振替	※3	388,667		319,922	
当期製品製造原価		14,075,615		16,223,317	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) ※1.

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用 (千円)	94,888	49,683

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
修繕費 (千円)	78,687	108,978
水道光熱費 (千円)	194,789	251,448
賃借料 (千円)	102,725	101,263
外注加工費 (千円)	43,348	59,135
減価償却費 (千円)	429,282	400,072

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費 (千円)	347,034	271,723
有償支給 (千円)	39,375	44,638
その他 (千円)	2,257	3,561
合計 (千円)	388,667	319,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,584,074	2,036,288	△703	3,550,205
当期変動額									
剰余金の配当						△34,079	△34,079		△34,079
当期純損失(△)						△319,605	△319,605		△319,605
自己株式の取得								△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△353,685	△353,685	△117	△353,802
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,230,389	1,682,603	△820	3,196,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,166	△2,166	3,548,038
当期変動額			
剰余金の配当			△34,079
当期純損失(△)			△319,605
自己株式の取得			△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△538	△538	△538
当期変動額合計	△538	△538	△354,340
当期末残高	△2,705	△2,705	3,193,697

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,230,389	1,682,603	△820	3,196,403	
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益						94,916	94,916		94,916	
自己株式の取得								△128	△128	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	94,916	94,916	△128	94,788	
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,325,305	1,777,519	△948	3,291,191	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,705	△2,705	3,193,697
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			94,916
自己株式の取得			△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,506	3,506	3,506
当期変動額合計	3,506	3,506	98,294
当期末残高	801	801	3,291,992

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△346,825	178,669
減価償却費	454,969	417,969
減損損失	246,175	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,800	△58,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,424	4,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△314	△6,613
受取利息及び受取配当金	△702	△705
支払利息	15,752	11,820
固定資産売却損益 (△は益)	3,354	3,095
固定資産除却損	13,519	3,781
厚生年金基金解散に伴う損失	17,812	—
売上債権の増減額 (△は増加)	179,550	△821,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,436	67,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,595	△115,254
その他	56,343	74,269
小計	823,420	△240,781
利息及び配当金の受取額	702	705
利息の支払額	△15,740	△12,026
法人税等の支払額	△76,425	△3,707
厚生年金基金解散に伴う支出	△17,812	—
その他	1,727	2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,872	△253,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,223	△1,221
投資有価証券の売却による収入	3,500	—
有形固定資産の取得による支出	△277,355	△153,936
有形固定資産の売却による収入	19,401	31,000
有形固定資産の除却による支出	△6,076	△2,290
無形固定資産の取得による支出	△513	△460
その他	2,343	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,923	△127,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,114,936	△379,920
長期未払金の返済による支出	△8,116	△8,116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,259	△10,839
自己株式の取得による支出	△117	△128
配当金の支払額	△34,033	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,461	△299,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,487	△680,289
現金及び現金同等物の期首残高	844,648	927,135
現金及び現金同等物の期末残高	927,135	246,845

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理(加工)
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,477,248	11,532,581	16,009,829	-	16,009,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,477,248	11,532,581	16,009,829	-	16,009,829
セグメント利益又は損失(△)	△131,477	65,514	△65,962	-	△65,962
セグメント資産	4,291,134	3,706,635	7,997,769	1,280,116	9,277,886
その他の項目					
減価償却費	369,746	85,223	454,969	-	454,969
受取利息	3	0	4	-	4
支払利息	11,972	3,780	15,752	-	15,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,442	22,853	276,295	-	276,295

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。

2. セグメント利益又は損失には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,767,906	13,633,982	18,401,888	—	18,401,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,767,906	13,633,982	18,401,888	—	18,401,888
セグメント利益	51,976	133,570	185,546	—	185,546
セグメント資産	4,061,176	4,384,729	8,445,906	553,357	8,999,264
その他の項目					
減価償却費	332,034	85,935	417,969	—	417,969
受取利息	0	8	8	—	8
支払利息	8,983	2,836	11,820	—	11,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,211	40,131	149,342	—	149,342

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,477,248	11,532,581	16,009,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
弥栄商事株式会社	1,686,455	電気機能線材事業

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,767,906	13,633,982	18,401,888

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
弥栄商事株式会社	1,955,418	電気機能線材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
減損損失	20,942	—	20,942

報告セグメントに配分されない減損損失は225,233千円であります。これは従来報告セグメントに含まれていた一部の資産につきまして、貸借借目的に変更したことに伴い全社管理の資産に振替えられたもの等から発生しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,874.32円	1,932.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△187.57円	55.71円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△319,605	94,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△319,605	94,916
期中平均株式数(株)	1,703,956	1,703,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月17日付予定)

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 新山晃生 (現 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画室主査)

(注) 新任取締役候補者 新山晃生氏は、社外取締役であります。

・退任予定取締役

(常 勤) 取締役 芥田泰夫

(非常勤) 取締役 柏木隆宏

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 櫻日出雄 (現 古河電気工業株式会社 取締役)

(注) 新任監査役候補者 櫻日出雄氏は、社外監査役であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 国安哲史